

李洛淵(イ・ナギョン)国務総理による「強制徴用訴訟に関する対国民政府立場発表文」(概要)(2018年10月30日)

- ① 司法府の判断を尊重し、判決に関する事項を綿密に検討する。
- ② 右を土台に、国務総理が関係部処及び民間専門家等と諸般の要素を総合的に考慮し、政府の対応策を講じていく。
- ③ (強制徴用)被害者らの傷が早期に、最大限癒やされるよう(韓国政府が)努力する。
- ④ 韓日関係を未来志向的に発展させていくことを希望する。

韓国外交部発現地記者向けお知らせ(概要)(2018年11月6日)

- ・日本の責任ある指導者らが、韓国の国民感情を刺激する発言を続けていることを非常に懸念。
- ・韓国の司法府の判断に控え目でない表現で評価を下すなど過剰対応していることは極めて遺憾。
- ・行政府は司法府の判断を当然尊重しなければならず、日本を含む自由民主主義国家も例外ではないはず。
- ・政治的に過度に際立たせることは、韓日関係の未来志向的な発展に役立たない。

李洛淵(イ・ナギョン)国務総理発表(概要)(2018年11月7日)

- ・日本政府の指導者らが過激な発言を続けていることに対し、深い懸念。
- ・判決は、1965年の韓日基本条約を否定したのではなく、条約を認めつつ、条約の適用範囲を判断したもの。
- ・自分(李総理)は、最大限自粛し、政府関係部処と民間専門家らの知恵を集め対応策作りに取り組んでいる。
- ・日本政府の指導者らが外交的紛争として扱おうとしたことにより、自分もそれに対する意見を語らざるを得なくなったことに遺憾。
- ・韓国政府は韓日関係が未来志向的に発展することを望んでいるという点を改めて明らかにする。

【参考】韓国内での他の訴訟の動き(報道ベース)

- ・大法院判決後、他の訴訟における判決宣告日が決定(三菱重工を被告とした光州高裁1件(12/5宣告)及び光州地裁1件(12/14宣告))。
- ・日韓の市民団体が、年内に共同代理人団を構成し、新日鐵住金を新規提訴する被害者を募集する計画。(11/7 聯合ニュース)
- ・判決後、行政安全部や関連支援財団に対して、朝鮮半島出身労働者や遺族からの電話が殺到。多くは、訴訟手続や補償を受ける条件等に関する照会。(11/6 時事通信)